

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第49期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大山 秀樹
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 大山 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	66,899,635	63,908,439	65,718,931	70,516,703	74,081,330
経常利益 (千円)	1,292,684	1,485,766	1,803,797	2,230,918	2,687,781
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	522,713	659,254	907,608	1,081,961	1,572,399
包括利益 (千円)	578,058	755,338	914,093	1,280,050	1,308,129
純資産額 (千円)	13,637,804	13,922,350	14,863,240	17,968,872	18,929,182
総資産額 (千円)	32,280,467	31,538,711	32,571,516	34,411,315	33,844,756
1株当たり純資産額 (円)	419.48	437.83	2,265.85	2,325.97	2,450.31
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.08	20.68	139.43	162.55	203.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	162.05	202.62
自己資本比率 (%)	42.24	44.14	45.63	52.22	55.93
自己資本利益率 (%)	3.88	4.78	6.31	6.59	8.52
株価収益率 (倍)	12.56	12.72	10.01	12.38	9.55
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,552,527	2,488,371	2,762,965	3,366,515	3,534,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	854,625	1,694,213	1,770,958	1,777,843	2,832,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	986,136	1,219,114	722,204	308,587	2,139,960
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,961,749	3,536,793	3,806,596	5,086,681	3,648,152
従業員数 (人)	743	717	728	711	720
[外、平均臨時雇用者数]	[1,823]	[1,833]	[1,960]	[1,925]	[1,873]

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 平成24年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	64,728,928	61,847,827	65,679,308	69,762,040	74,049,609
経常利益 (千円)	1,089,781	1,308,496	2,085,942	2,353,344	2,540,174
当期純利益 (千円)	871,568	585,003	1,213,865	640,712	1,469,680
資本金 (千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	2,896,091	2,896,091
発行済株式総数 (株)	33,779,634	33,779,634	33,779,634	7,905,926	7,905,926
純資産額 (千円)	13,446,647	13,656,943	14,904,090	17,576,229	18,433,820
総資産額 (千円)	31,649,959	31,265,169	32,901,517	34,458,899	33,767,062
1株当たり純資産額 (円)	413.60	429.48	2,272.08	2,275.14	2,386.18
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	40.00	50.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(20.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.81	18.35	186.48	96.26	190.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	95.96	189.39
自己資本比率 (%)	42.48	43.68	45.30	51.00	54.59
自己資本利益率 (%)	6.65	4.32	8.50	3.95	8.16
株価収益率 (倍)	7.53	14.33	7.48	20.91	10.21
配当性向 (%)	29.84	43.59	26.81	41.56	26.28
従業員数 (人)	617	604	642	674	685
[外、平均臨時雇用者数]	[1,491]	[1,510]	[1,703]	[1,703]	[1,730]

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年3月期及び平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、平成25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成26年3月期の1株当たり配当額10円は、上場記念配当2円を含んでおります。
5. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、平成26年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュリップチェーン(株)を設立。
昭和46年8月	北陸チュリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュリップを設立。
昭和48年9月	青果物販売の高岡チュリップ青果(株)(旧(株)高岡スパ-青果センター)の設立に参加。
昭和52年9月	全日本スパ-組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年7月	商号を富山県地区スパ-本部(株)に変更。
昭和58年8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年7月	商号を北陸スパ-本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスパ- (株)の設立に参加。
昭和63年2月	当社から(株)スパ-ミートセンターと(株)スパ-グロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年7月	店舗用地開発の高岡スパ-開発(株)の設立に参加。
平成2年2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成3年4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成3年8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパ-グロサリーセンター、(株)スパ-ミートセンターを吸収合併。
平成4年4月	(株)チュリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成5年3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成6年2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成6年8月	全日本スパ-組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスパ- (株)へ譲渡。
平成7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年4月	(株)高岡スパ-青果センターを子会社とする。
平成12年3月	連結子会社であった北陸ホットスパ- (株)の全株式を売却。
平成12年4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(A E S(株))を設立。
平成12年7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エ-シーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェ-ファイブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年4月	連結子会社の(株)高岡スパ-青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする(現・連結子会社)。
平成18年1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年4月	(株)ハイ・トマト、エ-シーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年4月	(株)魚楽を設立。
平成19年4月	(株)バザールフーズを吸収合併。
平成19年4月	(株)紙谷物産を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成20年7月	持分法適用会社であったA E S(株)の全株式を売却。
平成21年4月	ジェ-ファイブ(株)及び(株)魚楽から事業譲受。
平成21年4月	イータウン(株)を北陸マーケット開発(株)に吸収合併。
平成21年10月	(株)サンピュ-ア-及び(株)新鮮市場の株式を取得し、連結子会社とする。
平成21年10月	ジェ-ファイブ(株)及び(株)魚楽を解散。
平成23年4月	北陸マーケット開発(株)を吸収合併。
平成23年4月	(株)新鮮市場を(株)サンピュ-ア-に吸収合併。
平成23年11月	アルビスクリーンサポート(株)を設立(現・連結子会社)。
平成24年1月	アルビスクリーンサポート(株)が特例子会社の認定を受ける。
平成25年4月	(株)サンピュ-ア-から食品スーパーマーケット事業を譲受。
平成26年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年2月	(株)A T Sの株式を取得し、連結子会社とする。
平成26年6月	名古屋証券取引所の上場を廃止。
平成27年1月	(株)A T S、(株)サンピュ-ア-を吸収合併。
平成27年3月	東京証券取引所市場第一部に指定。

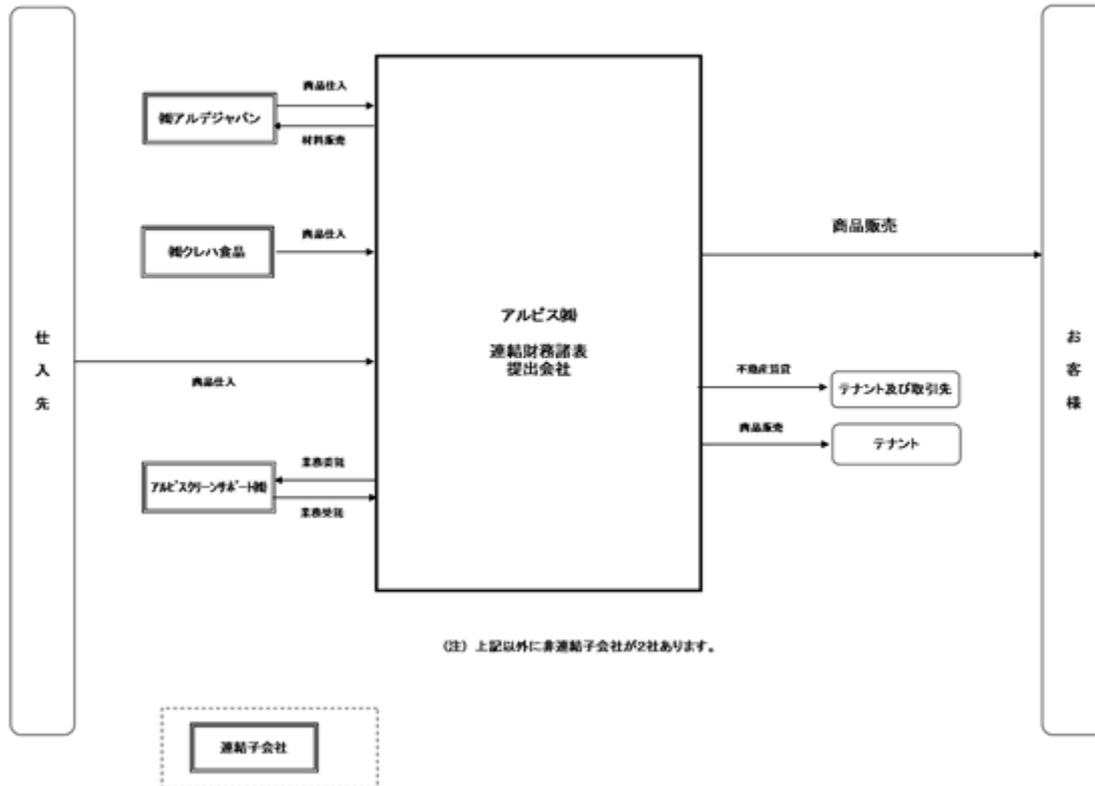
3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社3社及び非連結子会社2社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造及び精肉加工を、連結子会社(株)クレハ食品は豆腐商品類の製造及び販売を行っており、いずれも食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	食料品 の製造	100.0	当社より原材料を仕入れ、惣菜品の製造及び精肉加工を行い 当社へ商品を販売しております。 役員の兼任等.....あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	60,000	同上	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり
アルビスクリーンサ ポート(株)	富山県射水市	10,000	回収選別 事業など	100.0	グループ内の各種業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等.....あり

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数〔人〕	
スーパーマーケット部門	688	〔1,867〕
その他	32	〔6〕
合計	720	〔1,873〕

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. その他として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685〔1,730〕	38.0	9.2	4,529,783

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(1日8時間勤務換算による)を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 U A ゼンセン同盟
- c. 結成年月日 平成18年9月28日
- d. 組合員数 2,075名(平成28年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数1,494名を含んでおります。)
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が持ち直し、企業収益及び雇用・所得環境の改善が続く中で、政府による経済政策や各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移してはりましたが、一方で為替相場や株式市場が大きく変動し、先行きが不透明な状況であります。

小売業界におきましては、少子高齢化の急速な進展や労働環境の変化による人員不足、同業他社のほか業態を超えた企業間競争の激化等により、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、今期の経営方針を「アルビスブランドの確立」とし、更にお客様にご支持いただけるよう各種施策に取り組んでまいりました。

営業全般の取組みとして、地元商品の品揃えを強化し、味・品質にこだわった商品の品揃え、少量サイズや簡便性、出来立て商品を最適なタイミングで提供するなど、手軽さと上質を求めお客様に喜んでいただけるよう品揃えの充実化を図りました。

また、お客様への積極的な情報発信の取組みとして、平成27年8月にホームページのリニューアルを行い、これまでの新聞折込みチラシによるお買得情報に加え、旬の食材情報や献立情報、キャンペーン情報など、よりお客様に魅力ある情報発信に取り組んでおります。

さらに、平成27年11月より一部の店舗で電子マネー及び銀聯カード（主に中国人観光客の方が利用している銀行決済カード）の取扱いを開始しました。クレジットカードの利用増加に加え、電子マネーの導入が進むなど、キャッシュレス化のニーズが高まっており、お客様の利便性を一層高めるものとして実施いたしました。

新店につきましては、平成27年4月に石川県羽咋郡へ「羽咋宝達志水店」、平成27年12月に富山県小矢部市へ「小矢部店」を出店いたしました。また、平成27年9月、石川県金沢市に「西南部店」を全面建替えリニューアルオープンいたしました。

「羽咋宝達志水店」は石川県能登地区に位置し、当社において未出店地域でありましたが、能登地方の名産や地元産の食材（いか製品、いしる干し等）を充実させ、また地域の生活習慣に合わせた取組みを実施したことで、地元のお客様より好評を得ております。

「小矢部店」は、富山県と石川県の県境で、平成27年7月にオープンしました「三井アウトレットパーク 北陸小矢部」の近隣に位置しています。当該店舗は、地元のお客様だけでなく、観光客にも喜んでいただけるよう、北陸の名産品を充実させ、電子マネー等の対応、免税対応やお買物サポート通訳などのサービスを充実させました。このような取組みが話題になり、地元のお客様を中心に来店客数は順調に増加しております。

「西南部店」は、買収した旧東京ストアの老朽化した店舗を建替え、増床のうえ最新の設備に一新しました。新店舗では、近隣のお客様だけでなく、仕事帰りのお客様のニーズに適応した品揃えに取り組んだことにより、同店の来店客数は順調に増加しております。

既存店につきましては、平成27年7月に「となみ店」「タピス店」「野々市三納店」、平成27年10月に「内灘店」、平成27年11月に「寺井店」、平成28年3月に「呉羽本郷店」「エスタ店」を改装し、お客様のニーズにあった品揃え、最新の売場づくりに取り組んでおります。

業績につきましては、2店舗の出店、1店舗の建替え及び平成26年9月に新店舗が期初から寄与したこと、改装した店舗を中心に既存店の売上が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、増収の影響や光熱費など諸経費が計画以上に改善されたことにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益74,081百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益2,262百万円（前年同期比17.6%増）、経常利益2,687百万円（前年同期比20.5%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益1,572百万円（前年同期比45.3%増）となりました。

なお、当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

また、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,438百万円減少し、3,648百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ167百万円増加し、3,534百万円となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの内訳は、税金等調整前当期純利益が2,385百万円、減価償却費1,502百万円、減損損失302百万円、支払債務の増加額231百万円等による資金の増加と、未払消費税等の減少額335百万円、法人税等の支払額772百万円等による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ1,054百万円増加し、2,832百万円となりました。

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの内訳は、有形固定資産の取得による支出3,075百万円、有形固定資産の売却による収入100百万円、敷金及び保証金の差入による支出109百万円等による資金の減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べて1,831百万円増加し、2,139百万円となりました。

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの内訳は、長期借入れによる収入1,000百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出2,632百万円、リース債務の返済による支出160百万円、配当金の支払額346百万円等による資金の減少であります。

2【販売及び仕入の状況】

(1)販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
生鮮食品	36,225,324	105.9
非生鮮食品	36,280,174	104.5
スーパーマーケット部門売上高計	72,505,498	105.2
その他	421,520	99.7
売上高合計	72,927,018	105.2

- （注）1．生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
 2．非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
 3．その他は、外販部門売上高等であります。
 4．売上高合計には、不動産賃貸収入を含めておりません。
 5．金額については、消費税等は含めておりません。

(2)仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
生鮮食品	22,422,262	105.9
非生鮮食品	28,031,006	103.8
スーパーマーケット部門仕入高計	50,453,268	104.7
その他	233,596	101.4
仕入高合計	50,686,865	104.7

- （注）1．生鮮食品は、青果・海産・精肉・惣菜等を含みます。
 2．非生鮮食品は、日配・グロサリー等を含みます。
 3．その他は、外販部門仕入高等であります。
 4．惣菜・日配の金額には、原材料仕入高が含まれております。
 5．金額については、消費税等は含めておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは平成29年3月期から平成31年3月期の3ヶ年の経営方針を「アルビスブランドの確立」としております。接客、商品、サービス、店舗などをお客様起点で見直し、お客様からは、いつまでも、なくてはならない「わたしのお店」として深く信頼いただき、「自分の家」のようにお客様をお迎えする従業員を育て、お客様や従業員、社会、そして未来のためになくてはならない食品スーパーマーケットを目指してまいります。

また、今後の当社の業容拡大を実現するため、店舗、インフラ、人材育成へ積極的に投資を実施し、既存店の収益力の向上、M & Aによる外部成長の取り込み等の各施策により、持続的な成長を実現してまいります。

当社グループは、競争に打ち勝つための強固な企業体質を実現するために次の課題に取り組んでまいります。

お客様満足度の向上

お客様の声に耳を傾け、魅力あふれるお店で安心してお買物していただけるようにします。

従業員の活躍と成長を促す仕組み作り

一人ひとりが成長を実感し、高い意欲と向上心を持って活躍できる職場にします。

成長基盤の構築

店舗を支える業務・物流・情報システムを整備し、着実に成長します。

当社グループは、今後もお客様との信頼を大切に誠実な企業を目指すとともに、これらの課題を推し進め、業容の拡大に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)食品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は主として食料品であり、安全・安心な商品の調達が出来るよう努めておりますが、社会全般の食の安全に対し信頼感を損ねるような問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造・販売している惣菜、豆腐類、および生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒などが発生する可能性があります。品質管理体制には万全を期しておりますが、万一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2)競争激化に関するリスク

当社グループは、地域に密着した食品スーパーマーケットを北陸3県に店舗展開しております。その商圏内において、同業他社の食品スーパーマーケットのほか、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの参入が相次いでおり、業種・業態を超えた企業間競争が激化しております。当社グループとしては、競合他社の動向を把握するとともに、お客様のニーズに対応した店作り、売場作りを進めておりますが、今後さらに競合他社の出店が加速した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)法的規制のリスク

当社グループの事業活動は、食品衛生法、独占禁止法、JAS法、環境・リサイクル関連法規など各種の法令・規制等の適用、行政の許認可等を受けております。当社グループとしては、法令遵守の徹底に努めておりますが、これらの法令に違反する事由が生じた場合や許認可等が取消され又はそれらの更新が認められない場合には、事業活動が制限され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、まちづくり三法による規制を受けることとなります。このうち大規模小売店舗立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境などの観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測などに一定の時間を要することが想定されます。そのため、出店計画にはこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

その他、都市計画法の改正により、郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化しており、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が懸念されます。

(4)固定資産の減損に係る会計基準

当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後、店舗等の収益性が悪化したり、保有資産の市場価格が著しく下落したこと等により減損処理が必要となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が及び可能性があります。

(5)敷金及び保証金が業績に与える影響について

当社グループは店舗の出店にあたり、敷金及び保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における敷金及び保証金は3,520百万円で、連結純資産18,929百万円の18.6%を占めております。賃借先の倒産等の事由により、敷金及び保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって事業を拡大したいと考えております。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか一定のキャリアのある中途入社社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害による影響について

当社グループの店舗は、北陸地方に集中展開しております。このため、大規模地震や風水害などの自然災害が同地方に発生した場合には、多数の店舗が被害を受ける可能性があり、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8)金利変動による影響について

当社グループは継続的に店舗の出店等に係る設備投資を行っております。これらの設備投資資金は主に金融機関からの借入に依存しており、当連結会計年度末における長期借入金残高(一年内返済予定を含む)は5,739百万円となっております。この長期借入金については、ほぼ全額が固定金利で調達したものであるため金利変動の影響は受けませんが、今後の資金調達において、急激に金利が上昇した場合には当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)個人情報の保護について

当社グループは、贈答品や販売促進に係わる企画において、申し込みの際の個人情報を一定期間保有しております。これらの個人情報は社内ルールに従って管理を徹底しておりますが、万一個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成28年6月27日)現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積もりを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、固定資産の減損であり、競争による業績悪化や土地の時価が急激に下落した時には減損損失の計上が必要となる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益につきましては、2店舗の出店、1店舗の建替え及び平成26年9月に出店した氷見店が期初から寄与したこと、改装した店舗を中心に既存店の売上が好調に推移したことにより増収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、増収の影響や光熱費など諸経費が計画以上に改善されたことにより増益となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益74,081百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益2,262百万円(前年同期比17.6%増)、経常利益2,687百万円(前年同期比20.5%増)及び親会社株主に帰属する当期純利益1,572百万円(前年同期比45.3%増)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、個人消費の低迷や消費者ニーズの変化、出店に係る法規制、同業又は異業種企業との競争等があります。

お客様に信頼されるスーパーマーケットを目指し、安全・安心な食材を提供するほか、お客様の購買行動に相応した品揃えや接客レベルの向上など、様々な施策を講じております。しかし、景気変動による個人所得の増減、気候変化による食材価格の変動、トレンド、食の安全に対する情報等の外的要因により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、出店地域の選定においては、当該地域の交通、経済環境等に基づいて適切に需要予測を行い、当該市町村の法律等に従って出店を行っております。出店後において、予測していなかった都市整備事業や他企業の出店が近隣で発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような要因により各店舗等の収益性が悪化した場合には、減損損失の計上が必要となる場合があります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、事業活動のために必要な資金の確保と流動性を維持するために、出店及び改装に必要な設備資金は、営業キャッシュ・フローの範囲内で借入金による資金調達を基本としております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,648百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,438百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品小売業界は、ますます競合が激化し、規模・エリアを超えた食品スーパーマーケットによるM&Aや出店攻勢、コンビニエンスストアやドラッグストアなどの異業態からの参入等により、食品小売業の再編が加速すると見込まれます。

この状況の中、今後の当社の業容拡大を実現するため、店舗、インフラ、人材育成へ積極的に投資を実施し、既存店の収益力の向上、M&Aによる外部成長の取り組み等の各施策により、持続的な成長を実現してまいります。

アルビスグループは、『食を通じて地域の皆様の健康で豊かな生活に貢献します』を企業理念に掲げ、「食」の楽しみや喜びを通じて、健康で豊かな地域社会の実現に貢献してまいります。また、『より新鮮でより美味しく安全な商品をお値打ち価格でお届けします』を経営理念とし、新鮮で美味しく、安全・安心な食材の提供が必要であるという信念に基づき、お客様の期待を裏切ることのない品質と価格を追求してまいります。

今後の方針につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は30億49百万円であります。その主なものは、羽咋宝達志水店と小矢部店の出店や西南部店の建替え、となみ店やタピス店など7店舗の改装に係る店舗設備工事等に係るものであります。

なお、これらの所要資金については株式の発行による収入、長期借入金及び自己資金等で賄っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社他 (富山県射水市)	工場 事務所 倉庫	915,134	6,884	1,605,215 (54,546)	41,222	322,686	2,891,144	80 [21]
大島店(富山県射水市) 等 (富山県内33店舗)	店舗	5,101,186	9,225	5,241,290 (139,915) [248,458]	264,976	2,396,531	13,013,209	355 [979]
高柳店(石川県金沢市) 等 (石川県内19店舗)	店舗	2,919,906	8,227	3,198,504 (66,037) [145,733]	161,500	1,360,364	7,648,503	210 [636]
高木店(福井県福井市) 等 (福井県内3店舗)	店舗	169,654	1,123	344,475 (6,242) [18,346]	227,713	434,029	1,176,996	40 [94]

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
㈱クレハ食品	本社(富山県射水市)	工場	121,924	102,966	165,511 (8,150)	-	1,507	391,908	12 [28]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア、敷金及び保証金の合計であります。
 なお、金額には消費税等を含んでおりません。
 2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[]で外書しております。
 3. 従業員の[]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
 4. 設備の内容の店舗には、商業施設を含みます。
 5. 「本社他」には、グロサリーセンター及び生鮮センターを含んでおります。
 6. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。
 () 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
大島店他32店 (富山県富山市他)	店舗及び店舗設備他	1,048,292	4,688
高柳店他18店 (石川県金沢市他)	店舗及び店舗設備他	696,085	2,732
高木店他2店 (福井県福井市他)	店舗及び店舗設備他	104,907	-

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス㈱ 布瀬店	富山県 富山市	スーパーマ ケット部門	店舗建替	444,000	37,594	自己資金及 び借入金	平成28年 3 月	平成28年 7 月	1,200百万円
アルビス㈱ 高原町店	富山県 富山市	スーパーマ ケット部門	店舗建替	578,000	90,450	自己資金及 び借入金	平成28年 3 月	平成28年 9 月	2,000百万円
アルビス㈱ 明倫通り店	石川県 野々市 市	スーパーマ ケット部門	店舗建替	1,222,000	344,384	自己資金及 び借入金	平成28年 6 月	平成28年10 月	2,300百万円

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,905,926	7,905,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,905,926	7,905,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成25年6月3日開催の取締役会による)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前期末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	620個	620個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数	124,000株(注)1	124,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,515円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年6月19日 至平成30年6月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,515円 資本組入額 758円(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の割当後、当社または当社の関係会社の取締役、執行役員または従業員の地位を喪失した場合、当該喪失以降、新株予約権を行使することができない。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)5	同左

(注)1. 割当日後、当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割または併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使時の払込金額

当社が株式無償割当、株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割または併合の比率}}$$

また、新株予約権の行使時の当初払込金額は1株当たり1,515円とするが、新株予約権の行使期間中に当社株式の終値が665円以下となった場合、その時から3か月以内に、新株予約権者は、残存するすべての新株予約権を1株当たり1,065円で行使しなければならない。

3. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には資本組入れは行わないものとする。

4. 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができる。

5. 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、取締役会で別途定める日に、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

前号の場合における手続は、当社が定めるところによる。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月1日 (注)1	27,023,708	6,755,926	-	1,829,322	-	2,405,774
平成27年3月20日 (注)2	1,000,000	7,755,926	927,625	2,756,947	927,625	3,333,399
平成27年3月26日 (注)3	150,000	7,905,926	139,143	2,896,091	139,143	3,472,543

(注)1.平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。

2.有償一般募集 1,000千株

発行価額 1,855.25円

資本組入額 927.625円

3.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) 150千株

発行価額 1,855.25円

資本組入額 927.625円

割当先 S M B C 日興証券(株)

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	27	18	179	50	9	5,895	6,178	-
所有株式数 (単元)	-	13,103	513	25,151	2,420	19	37,784	78,990	6,926
所有株式数の 割合(%)	-	16.59	0.65	31.85	3.06	0.02	47.83	100.00	-

(注)自己株式180,957株は、「個人その他」に1,809単元、及び「単元未満株式の状況」に57株含めて記載しておりま
す。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	535	6.77
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	338	4.28
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	317	4.01
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	205	2.60
大森 実	富山県射水市	159	2.01
カナカン株式会社	石川県金沢市袋町3番8号	155	1.96
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2番2号	144	1.83
株式会社富山第一銀行	富山県富山市西町5番1号	142	1.80
株式会社北國銀行	石川県金沢市広岡2丁目12番6号	140	1.77
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島6丁目1番1号	138	1.75
計	-	2,276	28.79

(注) 上記のほか、自己株式が180千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式180,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式7,718,100	77,181	-
単元未満株式	普通株式6,926	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,905,926	-	-
総株主の議決権	-	77,181	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が57株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通セ ンター水戸田三丁目 4番地	180,900	-	180,900	2.29
計	-	180,900	-	180,900	2.29

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	86	192,478
当期間における取得自己株式	40	82,960

(注)当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	180,957	-	180,997	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき25円とし、中間配当1株につき25円と合わせ、年間50円となりました。

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比45.3%増の1,572百万円となりましたが、安定的な配当を基本方針としており、その結果、当期の配当性向は24.6%となっております。

内部留保資金の用途については、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年10月29日 取締役会決議	193	25
平成28年6月24日 定時株主総会決議	193	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	207	300	299	360 2,866	2,480
最低(円)	184	198	277	275 1,610	1,805

(注) 1. 最高・最低株価は、平成26年2月3日より平成27年3月19日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成27年3月20日より東京証券取引所市場第一部におけるものであります。また、平成26年1月31日以前は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を実施しており、は、株式併合による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,389	2,312	2,306	2,119	2,058	2,029
最低(円)	2,058	2,200	2,060	1,805	1,822	1,902

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 (株)吉田ハム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 (株)バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 (株)紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	1,591
専務取締役	管理本部長	大山 秀樹	昭和37年5月7日生	昭和61年4月 三菱商事(株)入社 平成21年4月 同社農産ユニット米・青果物チームリーダー 平成22年6月 (株)神明専務取締役就任 平成25年2月 三菱商事(株)中部支社生活産業部長 平成26年4月 当社顧問 平成26年6月 当社専務取締役就任(現任) 当社営業本部長 平成27年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	7
常務取締役	営業本部長	池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 (株)丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社商品部長 平成20年4月 当社総合企画室長 平成21年4月 当社総合企画室長兼業務改革本部長 平成21年10月 当社商品本部長兼スーパーマーケット事業本部長 平成22年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成22年10月 当社営業本部長 平成23年4月 当社常務取締役就任(現任) 平成24年4月 当社管理本部長 平成27年4月 当社営業本部長(現任)	(注)3	529
取締役		堀 明久	昭和34年1月20日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ(株)入社 平成2年10月 当社入社 平成17年4月 当社第一商品部長 平成18年4月 当社総合企画室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成19年4月 ジェーフアィブ(株)代表取締役社長就任 平成19年6月 (株)魚楽代表取締役社長就任 平成20年4月 当社営業本部長 平成20年7月 当社店舗運営部長 平成21年4月 当社スーパーマーケット事業本部長 平成21年10月 当社業務改革本部長 平成22年10月 当社総合企画室長 平成23年4月 当社新業態事業部長 平成24年4月 (株)アルデジャパン代表取締役社長就任 (現任)	(注)3	362

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		吉村 文雄	昭和15年4月24日生	昭和51年4月 千葉敬愛経済大学経済学部経済学科助教 昭和58年4月 金沢大学経済学部助教 昭和61年8月 金沢大学経済学部教授 平成17年4月 愛知淑徳大学ビジネス学部ビジネス学科教授 愛知淑徳大学大学院ビジネス研究科教授 平成18年4月 金沢大学名誉教授(現任) 平成24年6月 当社監査役就任 平成26年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	19
取締役		林 晃司	昭和19年12月2日生	昭和46年4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年5月 林弁護士事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年4月 富山県弁護士会会長就任 平成6年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役		笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 ㈲ササダ入社 平成元年11月 ㈲キョウシンスーパー取締役商品部長就任 平成12年8月 ㈲ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー㈲代表取締役社長就任 ジェーファイブ㈲代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 平成17年6月 当社VWS事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーファイブ㈲代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長 平成20年7月 当社営業本部長 平成21年4月 当社商品本部長 平成21年10月 当社総合企画室長兼管理本部長 平成22年10月 当社管理本部長 平成24年4月 当社営業本部長 平成26年6月 当社取締役就任 当社社長付子会社管掌 平成27年4月 当社社長室長 平成28年1月 当社社長室管掌 平成28年4月 当社経営企画室管掌 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	1,385
監査役		木島 一郎	昭和36年10月26日生	昭和59年4月 三菱商事㈲入社 平成12年4月 同社新機能事業グループマーケティング事業ユニットマネージャー 平成19年9月 ㈲ローソン理事執行役員法人営業本部長 平成21年3月 同社執行役員法人戦略本部長 平成23年10月 同社上級執行役員法人戦略本部長 平成25年3月 同社上級執行役員CEO補佐 平成26年3月 同社リテイル本部戦略企画室マネージャー 平成26年6月 当社監査役就任(現任) 平成28年4月 三菱商事㈲リテイル本部食品リテイル部 外食チームマネージャー(現任)	(注)5	-
監査役		山口 敏彦	昭和32年10月26日生	平成3年4月 富山県弁護士会入会 平成7年4月 山口法律事務所開設 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						3,894

- (注) 1. 取締役吉村文雄及び林晃司は、社外取締役であります。
 2. 監査役木島一郎及び山口敏彦は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
堀口 康純	昭和15年7月15日生	昭和47年4月 金沢弁護士会入会 昭和50年4月 堀口法律事務所開設 平成8年4月 金沢弁護士会会長 平成19年4月 中部弁護士連合会理事長	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実であると考えております。

経営のスピード化・戦略性の向上につきましては、経営企画室、営業本部及び管理本部に機能分担することにより、経営の強化・効率化を図っております。また、経営会議、予算会議において戦略立案と業務執行の方針について十分に検討を重ね、さらに取締役会においてグループ経営の観点から重要事項の決定や報告が行われております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック体制と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が取締役会の審議に加わることで対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティにつきましては、株主と投資家の皆様に対してIR活動を積極的に進めております。特に、株主とのコミュニケーションを促進するために、株主総会后に株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあっております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社における企業統治の体制として、取締役会及び監査役会の法定機関と、任意機関である経営会議が設置されております。この他に、監査室（内部監査部門）による監査、危機管理委員会やコンプライアンス委員会により、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

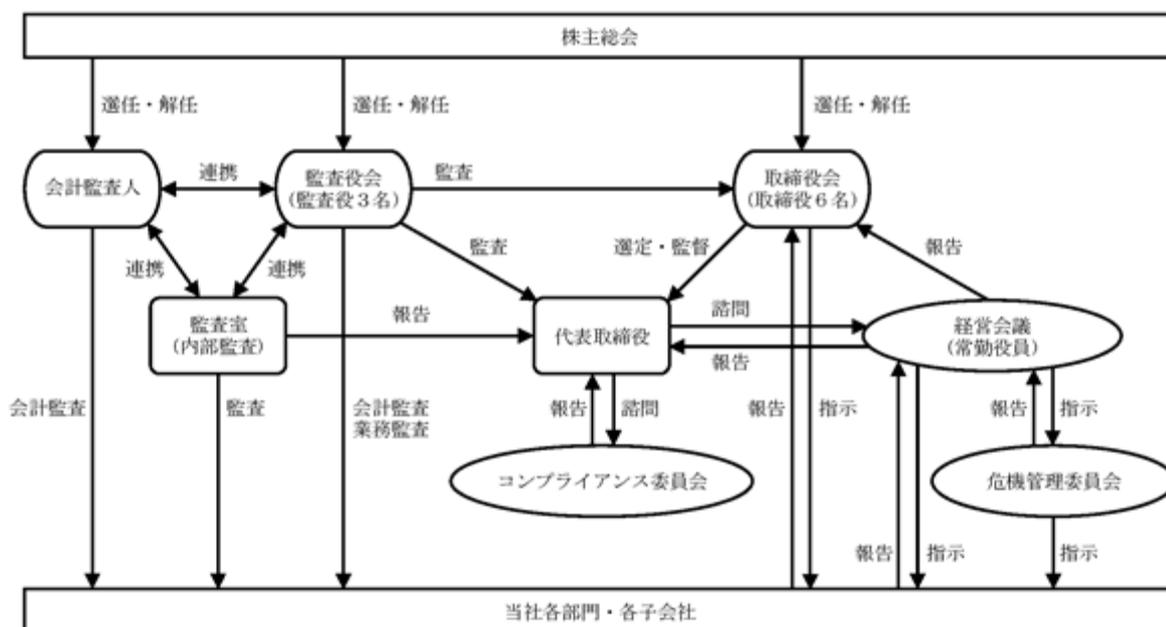
取締役会は、取締役6名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか、各取締役の職務執行を監督しております。

経営会議は、常勤の取締役等で構成され、毎月1回開催し、重要な業務執行の意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだ重要なテーマについて、時間をかけて議論を尽くしております。経営会議は、代表取締役が重要な職務執行を行う際の諮問的な役割を担っております。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役の職務執行の監督、監査室や会計監査人の監査結果等について審議が行われております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席して積極的に意見を述べるとともに、監査室と連携して内部統制の整備運用状況を把握し、会計監査人と密接に情報交換を行うなど、取締役の職務執行に対するモニタリングを強化しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任し、また監査役による取締役の職務執行に対する監視監督機能が強化されており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能していると考え、上記企業統治体制を採用しております。

ロ．企業統治の体制を分かりやすく示す図表



八．その他の企業統治に関する事項

当社は、取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議しており、その内容は次のとおりであります。

() 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び子会社（以下、「当社グループ」という）は、アルビスグループの役員及び全従業員（以下、「アルビスグループ役職員」という）が「企業理念」「経営理念」「行動精神」を基盤として、仕事を行う際に道標となる「アルビスグループ企業行動指針」を制定し、これに従って行動するよう周知徹底を図ります。

当社グループは、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、コンプライアンス全体を統括する組織として、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス推進体制を構築します。また、食品スーパーマーケットとして重要な課題である「食の安全・安心」に関連する法令等については、社内規程として「購買管理規程」や「食品表示ガイドライン」等を制定し、社内徹底を図ります。

コンプライアンスの推進については、「アルビスグループ企業行動指針」をまとめた「アルビスマインド」を作成し、アルビスグループ役職員がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉え業務運営にあたるよう、全従業員へ配付するとともに、社内ネットによる啓蒙等を通じ、指導します。

また、当社グループは、「通報制度」を整備し、アルビスグループ役職員が、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、職制ルート（直属上司へ通報）、バイパスルート（直接、総務部長へ通報）、及びヘルプラインルート（常勤監査役又は弁護士へ通報（匿名可））を使い通報できるよう「SOSカード」を配付し、迅速、適切に対応します。会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益が及ばないことを保証します。

当社グループは、「反社会的勢力対応規則」「反社会的勢力調査マニュアル」に基づき、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対して、一切の関係を遮断し、不当な要求には断固として応じず、毅然とした態度で対応します。

() 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社グループは、株主総会、取締役会、経営会議、予算会議等の重要な会議における議事録や関連資料、稟議書等の取締役の職務執行に係る情報について、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を行います。

また、情報の管理については、「個人情報取扱基準」「機密情報管理規程」「個人情報保護規程」を定めて対応します。

() 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループは、「危機管理委員会規程」に基づき、リスク管理全体を統括する組織として、「危機管理委員会」を設置し、危機管理にあたることとします。また、各事業所においては、「安全衛生管理規程」に基づく「安全衛生委員会」を設け、労働安全に取り組みます。財務面においては、各所属長による自律的な管理を基本としつつ、財務部門が計数的な管理を行います。

なお、当社グループは、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクを軽減する仕組みを内部統制に組み込むとともに、有事においては、「緊急管理体制決定基準」や「危機管理実務マニュアル」等の各種マニュアルに従い、会社全体として対応することとします。

() 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、取締役、執行役員及び監査役全員が出席する取締役会を毎月1回以上開催し、経営管理上の重要事項を協議・決定するほか取締役、執行役員の業務執行の監督等を行います。

また、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、常勤役員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、重要な職務執行に関する意思決定を機動的に行うとともに、特に絞り込んだテーマについては、時間をかけて議論をつくします。

さらに、取締役会及び経営会議の意思決定事項、これ以外の重要な業務の決定については、「組織および業務分掌規程」「職務権限規程」を制定し、取締役及び職制の決裁権限を明確にすることで、効率的に業務を遂行できる体制を構築します。規程・体制は、経営環境の変化や経営計画の変更に応じて適時見直します。

当社グループにおける業務の運営については、取締役会において、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度経営方針ならびに各年度予算を立案し、全社的な目標を設定します。各部門及び子会社においては、その目標達成に向け具体策を立案、実行します。

() 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社グループは、業務執行の適正を確保するために各種マニュアルを整備するとともに、内部統制システムを構築し、当該整備運用状況を評価する部門として監査室を設置します。

監査室は、法令・マニュアルに基づいて内部監査（一般監査、改善確認監査、金銭打ち監査と称して実施）のほか、「財務報告に係る内部統制の基本計画の方針」「内部統制実務指示書」に基づいて内部統制評価を実施し、整備運用状況の有効性について、取締役会及び経営会議で報告します。

子会社の業務執行については、当社の取締役又は執行役員が管理監督を行い、「関係会社管理規程」に基づき、管理業務のみ当社の管理部門が実施します。

子会社に対する業務執行状況は、当社で開催する取締役会、経営会議及び予算会議等の重要な会議において、定期的に報告する体制とします。

なお、業務の適正を確保するために、「関係会社管理規程」に基づき、当社の監査室による内部監査及び内部統制評価等を行います。

() 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき部署として監査役事務室を設置しております。

なお、監査役事務室に所属する監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が意見交換を行い選任するものとし、取締役からの独立性を確保します。監査役スタッフは、監査役から指示を受けたときは、当該業務に専念する体制となっております。

() 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

アルビスグループ役員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること及び違法又は不正行為を発見したときは、直ちに監査役に報告します。

また、「通報制度」の運用により、アルビスグループ企業行動指針で禁止されている行為が行われていることを通報した場合、通報者及び監査役が不利益な取扱いを受けない体制を確保します。

監査役がその職務の遂行で要した費用を請求したときは、当該職務遂行で生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに負担します。

常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議や予算会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるとします。

監査役は、代表取締役と定期的にコミュニケーションを図り、監査上の重要な課題について意見交換を行います。

また、監査役は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等連携を図ります。さらに、監査室から内部監査や内部統制評価の実施状況について説明を受け、情報交換を行う等連携を図ります。

() 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本計画及び方針」を定め、財務報告に係る内部統制が有効に行われている体制の構築、維持、向上を図ります。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。重要なリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故が発生した場合には、まず各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で対応策の検討が行われ、その後の経営会議にて報告と対応策を協議し、各部門へ指示を行う体制となっております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規定した行動基準の徹底を目指しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、室長と3名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全店舗を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役3名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月1回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各店舗への定期的な監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室長及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	櫻井 均	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	安田康宏	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
 その他 5名

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、企業経営に関する豊富な経験と知識を有し、世界情勢や社会・経済動向等に関する高い見識に基づく、客観的かつ専門的な視点を有していることを基準としております。社外取締役及び社外監査役の独立性については、東京証券取引所の定める独立役員の確保にあたっての判断基準に準拠して選任しております。

社外取締役吉村文雄は、平成24年6月に社外監査役へ就任し、平成26年6月より社外取締役へ就任しております。同氏は、大学教授として高い見識を有し、管理会計の専門家として幅広い意見を述べ、これまで監査機能を発揮していただいた実績から、コーポレート・ガバナンス強化を担う社外取締役の任に相応しいと考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。

社外取締役林晃司は、平成6年6月に社外監査役へ就任し、平成27年6月より社外取締役へ就任しております。同氏は、弁護士としての資格を有し、法律の専門家としてコンプライアンスの観点から意見を述べております。また、取締役会における重要事項の協議において、客観的かつ公正な立場から監査機能を発揮していただいた実績、及び当社事業内容に熟知されていることから、コーポレート・ガバナンス強化を担う社外取締役の任に相応しいと考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがない高い独立性を有しているとして、東京証券取引所へ独立役員として届け出ております。

社外監査役木島一郎は、筆頭株主である三菱商事株式会社からの派遣であります。同氏は、流通部門における造詣が深く、その経験から幅広い知識と高い見識を有しております。異なる業界・企業文化からの多角的視点に立ち、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役山口敏彦は、弁護士としての資格を有しております。法律の専門家としての知識と豊富な経験から、当社の業務執行者から独立した立場で適切な監査機能を発揮していただけるものと期待し適任と考えております。なお、同氏は、提出会社との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会において監査室（内部監査）及び会計監査人の監査報告を受けております。また、社外監査役は、監査役会において常勤監査役、監査室（内部監査）及び会計監査人の監査報告を受け、監査の方法や結果について審議を行っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	160,401	139,634	-	20,767	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	10,496	9,396	-	1,100	-	1
社外役員	12,400	11,100	-	1,300	-	5

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、月額報酬と賞与で構成しております。

取締役報酬の金額については、同業あるいは同規模の他企業と比較して当社の業績に見合った水準を設定しており、代表取締役社長及び社外役員2名で構成する役員報酬諮問委員会にて公平性、妥当性の審査を行った後、取締役会の承認を経て決定しております。

監査役の報酬は、当社の職務執行に対する監査の実効性を確保することを主眼に、経営者から独立して監査役の職責を全うするために、固定報酬として監査役会の協議に基づき決定することとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 783,223千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	504,447	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	146,650	取引関係の強化のため
㈱富山銀行	500,000	131,000	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	94,290	長期保有目的のための相互保有
日本ハム㈱	20,000	55,360	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	18,200	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	9,330	取引関係の強化のため
三菱食品㈱	2,000	5,032	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	4,390	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,950	取引関係の強化のため

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
㈱ほくほくフィナンシャルグループ	1,882,266	278,575	取引関係の強化のため
㈱富山銀行	50,000	179,750	取引関係の強化のため
㈱北國銀行	350,000	103,600	取引関係の強化のため
コーセル㈱	70,000	75,670	長期保有目的のための相互保有
㈱富山第一銀行	114,733	54,268	取引関係の強化のため
日本ハム㈱	20,000	49,600	取引関係の強化のため
㈱トーカン	10,000	18,150	取引関係の強化のため
㈱カゴメ	5,000	11,100	取引関係の強化のため
三菱食品㈱	2,000	5,724	取引関係の強化のため
㈱アークス	1,524	3,842	他地区の業界動向把握のため
大正製薬ホールディングス㈱	330	2,943	取引関係の強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当の取締役会決議の内容

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の決定方針はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,086,681	3,648,152
売掛金	319,969	390,837
商品	1,657,973	1,630,747
原材料及び貯蔵品	60,971	62,880
繰延税金資産	247,089	265,371
その他	656,563	724,336
貸倒引当金	1,087	827
流動資産合計	8,028,160	6,721,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 21,564,021	² 23,257,393
減価償却累計額	13,578,595	13,929,105
建物及び構築物(純額)	7,985,426	9,328,288
機械装置及び運搬具	2,389,488	2,447,151
減価償却累計額	2,121,829	2,191,823
機械装置及び運搬具(純額)	267,658	255,328
土地	10,373,114	10,568,185
リース資産	926,008	1,174,211
減価償却累計額	357,603	478,799
リース資産(純額)	568,404	695,412
建設仮勘定	630,196	137,338
その他	3,879,629	3,839,197
減価償却累計額	3,200,667	3,111,884
その他(純額)	678,962	727,313
有形固定資産合計	20,503,763	21,711,865
無形固定資産		
のれん	133,082	99,103
その他	482,209	424,966
無形固定資産合計	615,291	524,070
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,241,101	¹ 963,792
敷金及び保証金	3,561,522	3,520,310
繰延税金資産	117,648	83,673
その他	¹ 537,727	¹ 512,865
貸倒引当金	193,899	193,321
投資その他の資産合計	5,264,100	4,887,320
固定資産合計	26,383,155	27,123,256
資産合計	34,411,315	33,844,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,801,495	4,032,806
1年内返済予定の長期借入金	2,205,928	1,828,087
リース債務	129,702	166,313
未払法人税等	435,660	463,850
繰延税金負債	90	5
賞与引当金	402,244	467,300
役員賞与引当金	24,768	23,167
ポイント引当金	64,828	67,243
その他	2,325,639	1,775,244
流動負債合計	9,390,356	8,824,019
固定負債		
長期借入金	5,166,156	3,911,559
リース債務	484,732	580,833
繰延税金負債	4,325	16,877
受入敷金保証金	2,870,758	2,937,414
退職給付に係る負債	3,796	4,429
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	460,510	556,704
その他	38,477	60,405
固定負債合計	7,052,086	6,091,553
負債合計	16,442,442	14,915,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金	3,595,945	3,595,945
利益剰余金	11,515,388	12,740,160
自己株式	196,370	196,562
株主資本合計	17,811,055	19,035,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157,197	107,071
その他の包括利益累計額合計	157,197	107,071
新株予約権	620	620
純資産合計	17,968,872	18,929,182
負債純資産合計	34,411,315	33,844,756

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	69,349,777	72,927,018
売上原価	49,013,597	51,490,193
売上総利益	20,336,179	21,436,825
不動産賃貸収入	1,166,926	1,154,312
営業総利益	21,503,105	22,591,137
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,655,567	1,891,006
広告宣伝費	875,949	919,711
給料及び手当	6,311,666	6,315,730
賞与引当金繰入額	392,154	456,967
役員賞与引当金繰入額	24,768	23,167
ポイント引当金繰入額	782	2,415
退職給付費用	78,879	76,873
法定福利及び厚生費	819,331	874,868
水道光熱費	1,290,322	1,243,091
リース料	30,345	25,598
減価償却費	1,312,977	1,414,176
賃借料	2,070,090	2,042,940
租税公課	351,624	368,632
貸倒引当金繰入額	706	839
業務委託費	1,539,922	1,537,337
その他	2,824,465	3,137,432
販売費及び一般管理費合計	19,579,552	20,329,109
営業利益	1,923,553	2,262,027
営業外収益		
受取利息	28,227	26,509
受取配当金	17,411	18,874
受取手数料	45,304	43,870
助成金収入	35,565	109,727
受取販売奨励金	93,079	101,588
その他	261,584	255,768
営業外収益合計	481,174	556,338
営業外費用		
支払利息	133,217	106,826
株式交付費	17,810	-
その他	22,780	23,757
営業外費用合計	173,808	130,584
経常利益	2,230,918	2,687,781
特別損失		
固定資産除却損	1 21,406	-
減損損失	2 380,005	2 302,305
特別損失合計	401,412	302,305
税金等調整前当期純利益	1,829,506	2,385,475
法人税、住民税及び事業税	803,687	776,583
法人税等調整額	56,141	36,493
法人税等合計	747,545	813,076
当期純利益	1,081,961	1,572,399
親会社株主に帰属する当期純利益	1,081,961	1,572,399

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,081,961	1,572,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198,088	264,269
その他の包括利益合計	1 198,088	1 264,269
包括利益	1,280,050	1,308,129
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280,050	1,308,129
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,829,322	2,525,944	10,761,391	213,226	14,903,431
当期変動額					
新株の発行	1,066,768	1,066,768			2,133,537
剰余金の配当			327,963		327,963
親会社株主に帰属する当期純利益			1,081,961		1,081,961
自己株式の取得				504	504
自己株式の処分		3,232		17,360	20,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,066,768	1,070,000	753,997	16,856	2,907,623
当期末残高	2,896,091	3,595,945	11,515,388	196,370	17,811,055

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,891	40,891	700	14,863,240
当期変動額				
新株の発行				2,133,537
剰余金の配当				327,963
親会社株主に帰属する当期純利益				1,081,961
自己株式の取得				504
自己株式の処分				20,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198,088	198,088	80	198,008
当期変動額合計	198,088	198,088	80	3,105,632
当期末残高	157,197	157,197	620	17,968,872

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,896,091	3,595,945	11,515,388	196,370	17,811,055
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			347,627		347,627
親会社株主に帰属する当期純利益			1,572,399		1,572,399
自己株式の取得				192	192
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,224,771	192	1,224,579
当期末残高	2,896,091	3,595,945	12,740,160	196,562	19,035,634

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,197	157,197	620	17,968,872
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				347,627
親会社株主に帰属する当期純利益				1,572,399
自己株式の取得				192
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	264,269	264,269	-	264,269
当期変動額合計	264,269	264,269	-	960,309
当期末残高	107,071	107,071	620	18,929,182

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,829,506	2,385,475
減価償却費	1,404,460	1,502,170
減損損失	380,005	302,305
のれん償却額	147,448	33,978
貸倒引当金の増減額（は減少）	706	839
賞与引当金の増減額（は減少）	49,245	65,056
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	21,182	633
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,349	1,601
ポイント引当金の増減額（は減少）	782	2,415
受取利息及び受取配当金	45,639	45,383
支払利息	133,217	106,826
固定資産除却損	21,406	-
売上債権の増減額（は増加）	38,555	70,868
たな卸資産の増減額（は増加）	180,806	25,316
支払債務の増減額（は減少）	461,778	231,194
未払消費税等の増減額（は減少）	294,451	335,323
その他	24,295	184,742
小計	4,413,878	4,386,099
利息及び配当金の受取額	18,125	19,880
利息の支払額	126,020	99,601
法人税等の支払額	1,035,337	772,345
法人税等の還付額	95,869	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,366,515	3,534,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,865,753	3,075,122
有形固定資産の売却による収入	-	100,888
無形固定資産の取得による支出	123,414	10,301
投資有価証券の売却による収入	-	4,706
敷金及び保証金の差入による支出	76,116	109,068
受入敷金保証金の返還による支出	42,541	62,401
その他	329,982	318,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,777,843	2,832,600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	700,000	-
長期借入れによる収入	1,700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	2,680,195	2,632,438
リース債務の返済による支出	140,541	160,345
自己株式の取得による支出	504	192
自己株式の処分による収入	24,240	-
社債の償還による支出	300,000	-
配当金の支払額	327,315	346,984
株式の発行による収入	2,115,727	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	308,587	2,139,960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,280,084	1,438,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,806,596	5,086,681
現金及び現金同等物の期末残高	5,086,681	3,648,152

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)アルデジャパン、(株)クレハ食品、アルビスクリーンサポート(株)

(2) 非連結子会社の名称

(有)だいで村、(株)A F S

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

(有)だいで村、(株)A F S

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

たな卸資産

小売店舗の商品は、売価還元原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、その他は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～34年

機械装置及び運搬具 9～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 繰延資産の処理方法
株式交付費
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。
ポイント引当金
販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。
役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金の利息
ヘッジ方針
金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行うとともに当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた297,150千円は、「助成金収入」35,565千円、「その他」261,584千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた270,156千円は、「未払消費税等の増減額」294,451千円、「その他」24,295千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000千円
その他	3,000	3,000
計	4,000	4,000

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	239,435千円	226,765千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受入敷金保証金	159,520千円	146,978千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
建物及び構築物	13,557千円	- 千円
機械装置及び運搬具	384	-
その他有形固定資産	7,465	-
計	21,406	-

2 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは、管理会計上の事業所及び店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位としております。ただし、処分が決定された資産、または、将来の使用が見込まれていない遊休資産など独立したキャッシュ・フローを生み出すと認められるものは、個別の資産グループとして取り扱っております。

営業損益が相当期間継続してマイナスとなっている店舗等及び時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的に調整を行って算出した金額を使用しております。

前連結会計年度(自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	90,548
富山県黒部市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	141,608
石川県金沢市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	26,724
石川県野々市市	店舗等	建物及び構築物、その他	28,106
福井県越前市	店舗等	建物及び構築物、その他	93,017

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物196,409千円、土地83,495千円、その他100,101千円であります。

当連結会計年度(自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
富山県富山市 3店舗	店舗等	建物及び構築物、その他	66,133
富山県射水市	その他	建物及び構築物、その他	13,302
石川県金沢市	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	87,478
石川県野々市市 2店舗	店舗等	建物及び構築物、土地、その他	135,391

なお、特別損失に計上しました減損損失の内訳は、建物及び構築物128,909千円、土地55,629千円、その他117,766千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	235,626千円	272,602千円
組替調整額	-	
税効果調整前	235,626	272,602
税効果額	37,537	8,332
その他有価証券評価差額金	198,088	264,269
その他の包括利益合計	198,088	264,269

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)(注2)	33,779,634	1,150,000	27,023,708	7,905,926
合計	33,779,634	1,150,000	27,023,708	7,905,926
自己株式				
普通株式(注3)(注4)	982,779	1,131	803,039	180,871
合計	982,779	1,131	803,039	180,871

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,150,000株は、公募による新株の発行による増加1,000,000株、第三者割当による新株の発行による増加150,000株であります。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少27,023,708株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,131株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数の減少803,039株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少787,039株、新株予約権の権利行使による減少16,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第5回新株予約権(注)	普通株式	700,000	-	576,000	124,000	620
	合計	-	-	-	-	-	620

- (注) 第5回新株予約権の減少576,000株は、5株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少560,000株、新株予約権の権利行使による減少16,000株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会(注1)	普通株式	196,781	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会(注2)	普通株式	131,182	20.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

- (注) 1. 1株当たり配当額には、記念配当2円が含まれております。
2. 平成26年8月1日付で5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,905,926	-	-	7,905,926
合計	7,905,926	-	-	7,905,926
自己株式				
普通株式（注）	180,871	86	-	180,957
合計	180,971	86	-	180,957

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加86株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第5回新株予約権	普通株式	124,000	-	-	124,000	620
	合計	-	-	-	-	-	620

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	154,501	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	193,126	25.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,124	利益剰余金	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	5,086,681千円	3,648,152千円
現金及び現金同等物	5,086,681	3,648,152

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、親会社における建物及び構築物、店舗設備(器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,392,205	806,807	-	585,398

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,392,205	879,365	-	512,840

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	97,768	105,886
1年超	571,149	465,263
合計	668,917	571,149

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	162,430	162,430
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	72,557	72,557
支払利息相当額	72,101	64,661

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、新規出店などの設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入金)を調達しております。一時的な余資は主に短期的な預金等に限定することで市場リスクや信用リスクを回避しており、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、主に店舗の出店に際して、不動産の賃貸人に対して差し入れているものであり差し入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

長期借入金(1年内返済予定を含む)は、主に、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち長期借入金の一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、そのほとんどは支払金利の変動リスクを回避して支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスクの管理体制

信用リスクの管理

当社は、貸倒引当金計上基準に従い、敷金及び保証金について、その回収可能性を吟味して、必要な貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち非上場株式については、当該企業の決算書を每期入手し財政状態に応じて投資有価証券評価損の計上など必要な処理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、一定以上の格付のある金融機関との取引を行っており、信用リスクは僅少であると認識しております。

市場リスクの管理

当社は、長期借入金に係る支払利息の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブの執行については、財務経理部が起案し、職務権限規程に基づき決裁されております。

投資有価証券のうち時価のあるものについては、四半期毎に時価の把握を行い、また、発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

資金調達に関しては、当社は各部門からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,086,681	5,086,681	-
(2)投資有価証券	-	-	-
その他有価証券	971,650	971,650	-
(3)敷金及び保証金	3,561,522	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,401,522	3,298,987	102,535
資産計	9,459,854	9,357,318	102,535
(1)買掛金	3,801,495	3,801,495	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	7,372,084	7,482,975	110,891
負債計	11,173,579	11,284,471	110,891
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,648,152	3,648,152	-
(2)投資有価証券	-	-	-
その他有価証券	783,223	783,223	-
(3)敷金及び保証金	3,520,310	-	-
貸倒引当金	160,000	-	-
小計	3,360,310	3,323,782	36,527
資産計	7,791,686	7,755,158	36,527
(1)買掛金	4,032,806	4,032,806	-
(2)長期借入金 (1年内返済予定含む)	5,739,646	5,799,858	60,212
負債計	9,772,452	9,832,664	60,212
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融資産の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(3)敷金及び保証金

これらの時価については、返還時期を見積もった上で、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算出する方法によっております。

負 債

(1)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 非上場株式（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額269,451千円、当連結会計年度の連結貸借対照表計上額180,568千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,724,693	-	-	-
敷金及び保証金	282,424	1,969,492	586,025	908,966
合計	5,007,117	1,969,492	586,025	908,966

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,296,470	-	-	-
敷金及び保証金	297,092	1,926,380	670,209	796,869
合計	3,593,562	1,926,380	670,209	796,869

(注) 4 . 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	2,205,928	1,802,331	1,377,402	1,233,444	635,872	115,107
合計	2,205,928	1,802,331	1,377,402	1,233,444	635,872	115,107

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,828,087	1,491,825	1,355,770	860,350	203,614	-
合計	1,828,087	1,491,825	1,355,770	860,350	203,614	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	971,650	758,265	213,384
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	971,650	758,265	213,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		971,650	758,265	213,384

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 269,451千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	346,779	189,364	157,414
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	346,779	189,364	157,414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	436,444	653,076	216,632
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	436,444	653,076	216,632
合計		783,223	842,441	59,217

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 180,568千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	4,706	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,706	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400,000	344,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,400,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金及び前払退職金制度を導入しております。なお、一部の連結子会社については、確定給付年金制度、退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	24,978千円	3,796千円
退職給付費用	6,965	633
退職給付の支払額	28,147	-
退職給付に係る負債の期末残高	3,796	4,429

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	3,796	4,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,796	4,429
退職給付に係る負債	3,796	4,429
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,796	4,429

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 6,965千円 当連結会計年度 633千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)77,435千円、当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)77,801千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	7,465	7,092
賞与引当金	131,936	142,993
未払事業税	32,036	63,959
貸倒引当金	62,386	58,979
未払事業所税	10,490	10,254
繰越欠損金	19,693	9,901
減損損失	575,432	531,463
その他	357,509	407,614
繰延税金資産小計	1,196,949	1,232,259
評価性引当額	485,176	548,420
繰延税金資産合計	711,773	683,839
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	46,356	54,940
土地時価評価差額金	127,491	121,016
その他	177,602	175,720
繰延税金負債合計	351,451	351,677
繰延税金資産の純額	360,321	332,161

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	247,089	265,371
固定資産 - 繰延税金資産	117,648	83,673
流動負債 - 繰延税金負債	90	5
固定負債 - 繰延税金負債	4,325	16,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	35.3	32.8
(調整)		
交際費等の永久差異	0.4	0.5
法人住民税均等割額	2.2	1.9
評価性引当額の増減	2.2	1.0
受取配当金益金不算入額	0.1	0.1
のれん償却額	2.9	-
役員賞与	0.5	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	1.0
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	0.5	0.3
合併による繰越欠損金引継	1.0	-
雇用促進税制 税額特別控除	-	1.6
その他	1.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9	34.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の計算に使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が23,016千円減少し、法人税等調整額が25,534千円、その他有価証券評価差額金が2,518千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主にスーパーマーケット部門における店舗の不動産賃貸借契約に係る現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃貸借契約満了日までと見積り、割引率は主に2.17%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	463,984千円	460,510千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,854	97,091
時の経過による調整額	9,334	9,071
資産除去債務の履行による減少額	26,663	9,968
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	460,510	556,704

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、富山県と石川県において、賃貸用の商業施設を有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は187,984千円であり、平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は209,140千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当該連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,224,528	4,765,412
期中増減額	540,884	192,427
期末残高	4,765,412	4,957,840
期末時価	4,269,595	4,459,929

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、380,005千円であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失金額は、302,305千円であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は147,448千円、未償却残高は133,082千円であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度におけるのれんの償却額は33,978千円、未償却残高は99,103千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
1株当たり純資産額	2,325円97銭	1株当たり純資産額	2,450円31銭
1株当たり当期純利益金額	162円55銭	1株当たり当期純利益金額	203円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	162円05銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	202円62銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,081,961	1,572,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,081,961	1,572,399
期中平均株式数(株)	6,656,301	7,725,012
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	20,334	35,161
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	2,205,928	1,828,087	0.91	-
1年以内に返済予定のリース債務	129,702	166,313	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,166,156	3,911,559	0.80	平成29年～33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	484,732	580,833	-	平成32年
計	7,986,519	6,486,793	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,491,825	1,355,770	860,350	203,614
リース債務	154,211	114,270	252,879	59,471
計	1,646,036	1,470,040	1,113,229	263,085

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	18,441,883	37,032,965	56,087,949	74,081,330
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	733,186	1,113,589	1,919,909	2,385,475
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	498,155	726,366	1,283,294	1,572,399
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	64.49	94.03	166.12	203.55

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.49	29.54	72.09	37.42

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,084,344	3,645,443
売掛金	2,309,258	2,379,329
商品	1,618,855	1,592,626
貯蔵品	14,974	15,889
前払費用	159,324	177,310
繰延税金資産	240,242	257,610
短期貸付金	2,229,000	2,177,500
未収入金	367,123	379,019
その他	163,874	199,348
貸倒引当金	1,226	1,264
流動資産合計	8,185,770	6,822,813
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,711,745	1,819,236
構築物	720,635	913,646
機械及び装置	35,963	25,461
工具、器具及び備品	672,145	719,015
土地	10,194,414	10,389,485
リース資産	568,404	695,412
建設仮勘定	630,196	137,338
有形固定資産合計	19,936,506	21,072,595
無形固定資産		
借地権	199,051	244,184
ソフトウェア	224,663	137,432
のれん	133,082	99,103
その他	29,118	28,470
無形固定資産合計	585,915	509,190
投資その他の資産		
投資有価証券	1,239,587	962,278
関係会社株式	305,258	305,258
出資金	18,661	18,671
長期貸付金	2,184,539	2,172,180
破産更生債権等	14,427	13,827
長期前払費用	480,074	454,407
繰延税金資産	110,637	79,075
敷金及び保証金	3,561,006	3,519,826
その他	30,863	30,326
貸倒引当金	194,349	193,388
投資その他の資産合計	5,750,706	5,362,462
固定資産合計	26,273,129	26,944,249
資産合計	34,458,899	33,767,062

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,387,837	2,412,632
短期借入金	248,106	246,106
1年内返済予定の長期借入金	2,205,928	1,828,087
リース債務	129,702	166,313
未払金	978,296	741,804
未払費用	539,738	551,552
未払法人税等	427,836	440,191
未払消費税等	395,510	83,094
預り金	228,954	225,297
賞与引当金	379,692	442,381
役員賞与引当金	24,768	23,167
ポイント引当金	64,828	67,243
その他	97,506	108,123
流動負債合計	9,840,705	9,264,996
固定負債		
長期借入金	5,164,156	3,909,559
リース債務	484,732	580,833
受入敷金保証金	2,870,758	2,937,414
役員退職慰労引当金	23,329	23,329
資産除去債務	460,510	556,704
その他	38,477	60,405
固定負債合計	7,041,964	6,068,245
負債合計	16,882,670	15,333,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金		
資本準備金	3,472,543	3,472,543
その他資本剰余金	123,402	123,402
資本剰余金合計	3,595,945	3,595,945
利益剰余金		
利益準備金	329,984	329,984
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	94,644	95,066
別途積立金	7,666,000	7,666,000
繰越利益剰余金	3,074,270	4,195,901
利益剰余金合計	11,164,898	12,286,951
自己株式	238,523	238,715
株主資本合計	17,418,411	18,540,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,197	107,071
評価・換算差額等合計	157,197	107,071
新株予約権	620	620
純資産合計	17,576,229	18,433,820
負債純資産合計	34,458,899	33,767,062

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 68,529,100	1 72,823,777
売上原価	49,179,342	51,741,434
売上総利益	19,349,758	21,082,343
不動産賃貸収入	1,232,939	1,225,832
営業総利益	20,582,698	22,308,175
販売費及び一般管理費	1, 2 18,504,955	1, 2 20,141,850
営業利益	2,077,742	2,166,324
営業外収益		
受取利息	26,648	26,622
受取配当金	17,411	18,874
その他	658,804	649,084
営業外収益合計	702,864	694,581
営業外費用		
支払利息	133,681	107,835
株式交付費	17,810	-
その他	275,771	212,896
営業外費用合計	427,262	320,731
経常利益	2,353,344	2,540,174
特別損失		
固定資産除却損	21,022	-
減損損失	366,199	299,741
抱合せ株式消滅差損	572,245	-
特別損失合計	959,467	299,741
税引前当期純利益	1,393,877	2,240,433
法人税、住民税及び事業税	791,000	748,225
法人税等調整額	37,835	22,526
法人税等合計	753,164	770,752
当期純利益	640,712	1,469,680

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,829,322	2,405,774	116,142	2,521,917	329,984	93,887	7,666,000	2,762,278	10,852,149
当期変動額									
新株の発行	1,066,768	1,066,768		1,066,768					
剰余金の配当								327,963	327,963
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						3,520		3,520	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2,764		2,764	-
当期純利益								640,712	640,712
合併による増加			4,027	4,027					
自己株式の取得									
自己株式の処分			3,232	3,232					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	1,066,768	1,066,768	7,259	1,074,027	-	756	-	311,991	312,748
当期末残高	2,896,091	3,472,543	123,402	3,595,945	329,984	94,644	7,666,000	3,074,270	11,164,898

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	259,108	14,944,281	40,891	40,891	700	14,904,090
当期変動額						
新株の発行		2,133,537				2,133,537
剰余金の配当		327,963				327,963
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		640,712				640,712
合併による増加		4,027				4,027
自己株式の取得	504	504				504
自己株式の処分	21,088	24,320				24,320
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			198,088	198,088	80	198,008
当期変動額合計	20,584	2,474,130	198,088	198,088	80	2,672,139
当期末残高	238,523	17,418,411	157,197	157,197	620	17,576,229

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,896,091	3,472,543	123,402	3,595,945	329,984	94,644	7,666,000	3,074,270	11,164,898
当期変動額									
剰余金の配当								347,627	347,627
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						3,044		3,044	-
固定資産圧縮積立金の取崩						2,622		2,622	-
当期純利益								1,469,680	1,469,680
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	422	-	1,121,631	1,122,053
当期末残高	2,896,091	3,472,543	123,402	3,595,945	329,984	95,066	7,666,000	4,195,901	12,286,951

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	238,523	17,418,411	157,197	157,197	620	17,576,229
当期変動額						
剰余金の配当		347,627				347,627
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,469,680				1,469,680
自己株式の取得	192	192				192
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			264,269	264,269		264,269
当期変動額合計	192	1,121,860	264,269	264,269	-	857,591
当期末残高	238,715	18,540,272	107,071	107,071	620	18,433,820

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1)資産の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・小売店舗の商品

売価還元原価法

・その他

主として総平均法による原価法

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度により付与したポイントのうち、一定ポイント数に達しないポイント残高に係る費用負担に備えるため、当事業年度末において、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性評価については、明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物 (担保に係る債務)	239,435千円	226,765千円
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受入敷金保証金	159,520千円	146,978千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	267,697千円	215,385千円
長期金銭債権	183,629	171,629
短期金銭債務	1,133,034	1,142,370

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	2,108,866千円	72,000千円
営業費用	7,458,394	7,644,421
営業取引以外の取引による取引高	265,582	195,344

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度83%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与及び手当	5,822,967千円	6,166,252千円
賞与引当金繰入額	379,692	442,381
役員賞与引当金繰入額	24,768	23,167
ポイント引当金繰入額	1,604	2,415
退職給付費用	70,704	73,968
賃借料	2,000,131	2,040,149
減価償却費	1,266,743	1,429,364

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式305,258千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式305,258千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	7,465	7,092
賞与引当金	124,538	135,368
貸倒引当金	62,386	58,979
減損損失	570,615	525,771
ポイント引当金	21,263	20,576
未払事業税	31,484	62,453
未払事業所税	10,490	10,254
その他	327,814	380,234
繰延税金資産小計	1,156,058	1,200,730
評価性引当額	459,432	529,679
繰延税金資産合計	696,626	671,050
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	45,068	41,642
その他有価証券評価差額金	56,187	47,854
その他	244,491	244,867
繰延税金負債合計	345,746	334,364
繰延税金資産の純額	350,879	336,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	(%) 35.3	(%) 32.8
(調整)		
交際費等の永久差異	0.5	0.5
受取配当金益金不算入	0.2	0.1
法人住民税均等割額	2.8	2.0
評価性引当額の増減	2.6	1.3
役員賞与	0.6	0.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	1.1
抱合株式消滅差損	14.5	-
生産性向上設備投資促進税制に係る税額控除	0.6	0.2
合併による繰越欠損金引継	1.2	-
雇用促進税制 税額特別控除	-	1.7
その他	2.3	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算に使用した32.8%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が22,682千円減少し、法人税等調整額が25,201千円、その他有価証券評価差額金が2,518千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	7,114,745	1,845,316	140,161 (127,244)	627,665	8,192,236	11,444,889
	構築物	720,635	352,014	1,869 (1,316)	157,134	913,646	1,899,117
	機械及び装置	35,963	-	1,307 (1,235)	9,195	25,461	968,334
	工具、器具及び備品	672,145	371,579	6,769 (3,612)	317,940	719,015	3,009,284
	土地	10,194,414	352,199	157,128 (55,629)	-	10,389,485	-
	リース資産	568,404	274,517	3,183	144,327	695,412	478,799
	建設仮勘定	630,196	1,577,388	2,070,247	-	137,338	-
	計	19,936,506	4,773,016	2,380,665 (189,038)	1,256,262	21,072,595	17,800,425
無形固 定資産	借地権	199,051	91,053	45,920 (45,920)	-	244,184	-
	ソフトウェア	224,663	9,748	931	96,049	137,432	625,587
	のれん	133,082	-	-	33,978	99,103	42,473
	その他	29,118	-	-	648	28,470	3,331
	計	585,915	100,802	46,851 (45,920)	130,675	509,190	671,392

(注) 1. 当期の増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

建物	羽咋宝達志水店の新設	674,241千円
建物	西南部店の新設	396,314千円
建物	小矢部店の新設	544,681千円
構築物	羽咋宝達志水店の新設	187,664千円
構築物	小矢部店の新設	98,203千円
器具備品	店舗改装による増加	94,480千円
土地	明倫通り店の建設予定地	342,490千円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	195,575	20,175	21,098	194,652
賞与引当金	379,692	442,381	379,692	442,381
役員賞与引当金	24,768	23,167	24,768	23,167
ポイント引当金	64,828	67,243	64,828	67,243
役員退職慰労引当金	23,329	-	-	23,329

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り					
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社				
取次所					
買取手数料	株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額				
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.albis.co.jp/ir/index.html)				
株主に対する特典	毎年3月末日現在ならびに9月末日現在の株主のうち、100株以上所有の株主を対象にアルビス共通商品券または北陸地方名産品の内、いずれか一つを贈呈。				
		所有期間（1年未満）		所有期間（1年以上）	
	所有株式数	アルビス 共通商品券	北陸地方 名産品	アルビス 共通商品券	北陸地方 名産品
	100株以上	1,000円分	1,000円分	2,000円分	2,000円分
	400株以上	3,000円分	2,000円分	4,000円分	3,000円分
	600株以上	4,000円分	3,000円分	5,000円分	4,000円分
	1,000株以上	7,000円分	5,000円分	8,000円分	6,000円分

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2. 平成28年6月25日(土)(実質上は平成28年6月27日(月))付、株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関を次のとおり変更いたしました。

株主名簿管理人ならびに特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第48期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日北陸財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日北陸財務局長に提出

（第49期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日北陸財務局長に提出

（第49期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日北陸財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アルビス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アルビス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。